平成18年3月
勝浦市議会定例会会議録（第5号）

平成18年3月8日

○出席議員 19人

1番 土屋 元 君	2番 佐藤 啓史 君	3番 平岡 誠一郎 君
4番 渡辺 伊三郎 君	5番 松崎 栄二 君	7番 末吉 定夫 君
8番 黒川 民雄 君	9番 渡辺 玄正 君	10番 寺尾 重雄 君
11番 高橋 秀男 君	12番 板橋 甫 君	13番 丸 昭 君
14番 八代 一雄 君	15番 児安 利之 君	16番 渡辺 利夫 君
17番 佐藤 浩寿 君	18番 滝口 敏夫 君	19番 伊丹 富夫 君
21番 岩瀬 義信 君		

○欠席議員 3人

6番 刈込 欣一 君	20番 水野 正美 君	22番 深井 義典 君
------------	-------------	-------------

○地方自治法第121条の規定により出席した者の職氏名

市長 藤平 輝夫 君	助役 杉本 栄 君
収入役 江沢 始一 君	教育長 松本 昭男 君
総務課長 西川 幸男 君	企画課長 藤江 信義 君
財政課長 植村 章 君	課税課長 乾 康信 君
収納課長 滝本 幸三 君	市民課長 関 重夫 君
介護健康課長 関 修 君	環境防災課長 田原 彰 君
清掃センター所長 酒井 正広 君	都市建設課長 三上 鉄夫 君
農林水産課長 岩瀬 章 君	観光商工課長 守沢 孝彦 君
福祉事務所長 小柴 章夫 君	水道課長 藤平 光雄 君
会計課長 岩瀬 武 君	教育課長 押垂 義郎 君
社会教育課長 佐藤 光男 君	学校給食共同調理場所長 中村 一夫 君
農業委員会 酒井 明 君	勝浦診療所事務長 黒川 義治 君
事務局長	

○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長 川又 昌昶 君	議事係長 渡辺 秀行 君
--------------	--------------

○

議事日程

議事日程第5号

第1 議案上程・質疑・委員会付託

- 議案第 7号 勝浦市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 8号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 9号 一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第10号 市長等の給料、教育長の給料及び一般職の職員の管理職手当の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第11号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第12号 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第13号 職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第14号 勝浦市福祉基金条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第15号 勝浦市公民館条例の一部を改正する条例の制定について
議案第16号 勝浦市重度心身障害者の医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第17号 勝浦市精神障害者医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について
議案第18号 勝浦市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
議案第19号 勝浦市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
議案第20号 勝浦市農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部を改正する条例の制定について
議案第21号 千葉県自治センターを組織する地方公共団体の数の減少に関する協議について
議案第22号 千葉県自治センターの解散に関する協議について
議案第23号 千葉県自治センターの解散に伴う財産処分に関する協議について
議案第24号 千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
議案第25号 平成18年度勝浦市一般会計予算
議案第26号 平成18年度勝浦市学校給食共同調理場特別会計予算
議案第27号 平成18年度勝浦市国民健康保険特別会計予算
議案第28号 平成18年度勝浦市老人保健特別会計予算
議案第29号 平成18年度勝浦市介護保険特別会計予算
議案第30号 平成18年度勝浦市水道事業会計予算

○

開 議

平成18年3月8日（水） 午前10時00分開議

○副議長（高橋秀男君）ただいま出席議員は19人で定足数に達しておりますので、議会はここに成
立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元へ配布したとおりでありますので、それによってご承知を願います。

○

議案上程・質疑・委員会付託

○副議長（高橋秀男君）日程第1、議案を上程いたします。

議案第7号 勝浦市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について、議案第8号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第9号 一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第10号 市長等の給料、教育長の給料及び一般職の職員の管理職手当の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第11号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第12号 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第13号 職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について、以上7件を一括議題といたします。本案につきましては既に提案理由の説明が終了しておりますので、これより直ちに質疑を行います。

なお、質疑に際しましては、議案番号をお示し願います。

ただいまのところ通告はありません。質疑はありませんか。滝口敏夫議員。

○18番（滝口敏夫君）議案第8号でお伺いいたしたいと思います。特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。提案理由の説明の中でこの提案については常勤の幼稚園長を配置するというに伴う条例の一部改正であると、このような説明があったわけでありまして、そこでお伺いするわけでありまして、これまで勝浦幼稚園につきましては勝浦小学校の校長が園長を兼ねて今日まで来ているわけでありまして、その経緯についてはいろいろ理由があつてそのようになってきたと思うわけでありまして、ここへきて常勤の幼稚園長を配置するに至った経緯についてお伺いいたしたいと思います。それと、常勤の幼稚園長配置による人件費等への影響についてお伺いいたしたいと思います。

今回、一部改正によって別表中の改正が行われるということによる非常勤の報酬そのものはなくなるわけでありましてけれども、かわつて幼稚園長を配置することによる、それに伴う人件費の増等も見込まれているのではないかと思いますので、その辺含めてわかりやすくご説明いただきたいと思つた思います。以上。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。西川総務課長。

○総務課長（西川幸男君）それでは、お答えをいたします。幼稚園長につきましては、議員ご指摘のように、平成5年以来、市の一般職ではなく勝浦小学校の校長先生に兼務をしていただいていた経緯がございます。この間、非常勤特別職というような位置づけで行ってきたわけでありましてけれども、幼稚園の職員等でも園長の職務に十分対応できる状況になってきたという判断から、今回、一般職の中で幼稚園長に対応しようという考えであります。ほかにも保育園の所長との兼ね合い等も含めての総合的な判断の上での決定であります。職員で対応しようというものであります。

予算の影響の関係でありますけれども、非常勤特別職として月額2万円の報酬をお支払いしております。年間24万円ということになるわけですが、幼稚園の園長につきましては基本的に管理職手当7%というふうに現在考えておりますので、単純に計算いたしまして予算上の差し引きでは約10万円程度の人件費の増というふうになると試算をいたしております。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。滝口敏夫議員。

○18番（滝口敏夫君）園長配置による経費の増については、額的にはわずかでありますね。しかし、これまで小学校長を配置して園長を兼務させてきたと。それはそれなりの理由があつてのことだと思うわけですね。このような時代、社会の中で、そのことがいいのか悪いのかという問題もありますし、経費節減と、そういう観点から考えた場合、現状で維持していった方がいいという意見もあるでしょう。総合的に判断をして幼稚園の職員そのものを園長に格上げをしていくという経緯については、ちょっと今の説明だけでは不足してるんじゃないかと。もう少し内容等を含めて、理解できるご説明をこの際していただきたいと思ひます。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。西川総務課長。

○総務課長（西川幸男君）幼稚園長につきましては、平成5年まで市の職員、一般職によって園長という職をやっていたわけですが、現状の中で平成5年から幼稚園長を勝浦小学校の校長先生にお願いしていたというのは現実の問題であります。その間につきましても、一つの出先の機関ということで園児を預かっておるわけですので、常勤の園長と非常勤の園長で対応ということで今日まで来たわけですが、先ほど申しましたように、市の職員についても採用後20年、30年というふうな形で職員の養成がされてきております。また、保育所の所長につきましても、保育所長という形で対応をしてきております。それらを総合的に判断した上で、今回、幼稚園の園長については一般職で対応しようということが、今回の条例改正の主なポイントであります。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。滝口敏夫議員。

○18番（滝口敏夫君）そうしますと、一般職職員を園長に設置するということに伴う幼稚園の職員の増員等は全く考えてないということなのかどうか、その点、加えて説明をいただきたいと思ひます。この園長の場合は、保育所の所長とは位置づけが全く違うと思うわけですね。それに伴う有資格の問題等もあるわけですが、当然、それらが備わって一般職職員を格上げして配置していこうということだろうと思ひますが、この点、若干説明加えていただきたいと思ひます。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。西川総務課長。

○総務課長（西川幸男君）総合的な人件費の関係ですが、現状の中で一般行政職あるいは保育所等につきましても基本的に人員の採用を抑えております。保育所等につきましても、退職者の補充をできるだけ抑えた上で、可能なものについては臨時職員で対応している現実がございます。幼稚園につきましても、現状の職員は5名でありますけれども、実際、生徒、組を預かっている教員につきましては3名ということで、現実問題として、庶務的なもの、あるいは園長に準ずる事務についても職員が行っているのが現状であります。そういう中で、職員につきましては現時点での考えを申し上げますと、先ほど申しましたように、保育所の実態等も含めて考えた上で、職員の増は行わずに、欠員につきましては基本的には臨時職員で対応しようというふうに考えております。ただ、臨時職員といいましても、基本的に資格がございますので、幼稚園教諭の資格を有する者の臨時職員で対応しようというふうに考えております。したがって、

総合的な人件費の増は招かないというふうに考えております。

幼稚園長の資格につきましては、基本的には幼稚園教諭の免許を持っている者ということでありますので、その中から今後、管理職にふさわしい者を任命するというふうに基本的には考えております。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。児安利之議員。

○15番（児安利之君）まず、議案第8号ですが、前段の質疑の中で一般職ということなんすけれども、私は基本的に園長を学校長兼務ではなくて独立させるということには賛成なんですけれども、ただ園長ということになれば、施設管理も、園の運営管理も当然、任務として出てくる、業務として出てくるわけですね。そういう点で、一般的な一般職とは当然違う。手当関係で管理職手当その他についてはどういう考え方をしているのか。

例えば、超過勤務を命ずる場合には管理職が命じなければいけないわけですから、そういう点のことなども含めて、園長の位置づけはきちりしてもらわないと働く方だって困っちゃうわけで、それから対外的なものについても幼稚園長という管理運営を任されている立場がきちりしていなければ、例えば父母にしたって、その点についていろんな意見、要望等の折衝の中で責任持って答えてもらえないのでは話にならないわけですから、そういう点についてはどういうふうな位置づけで運営をしようとしているのか、それが一つ。

市史編さん主任委員の手当も削るわけですが、これは所期の目的を達したと。かつて、私、議会で千葉県下の市の中で市史がないのは勝浦市だけという指摘の中で、前任市長に市史編さん室を設けて市史を編さんすべきだという主張の中で、それにこたえて今の図書館の2階の一室で市史編さん室が設置されたわけですが、市史ができ上がるということで所期の目的を達したということでこれを削っていくということの説明であったわけですが、それでは、全く市史編さん室を解散しちゃって、廃止しちゃって、なしにしちゃうのか。私は、市史が発行された後でも勝浦の郷土史、勝浦の歴史、特に勝浦市の場合は単なる1冊の勝浦市史をつくるということの以前に勝浦市の地域郷土資料を、あれはたしか8冊ですか、7冊ですか、出してるわけですけど、郷土史の歴史家、専門家にとっても非常に貴重な資料として高く評価されている、そういう立派な仕事をしてきた編さん室でありまして、そういう点では引き続き何らかの形で、市史編さん室そのものは残すか残さないかは執行部の判断だろうけども、その仕事はどっかで引き継いで責任持ってやっていくのがぜひ必要だろうと。この間も俗にいう郷渡原の文化財関係の記録に残す補正予算が組まれたように、これから先だって勝浦市のいろんな歴史の発掘や、あるいは思いがけないものが出てくるわけですから、そういう点をただ単に今度は解消しちゃって、責任持ってそのセクションに当たる者がいないということでは困っちゃうわけですから、そういう点についてはどう考えてるのか、その点についてお尋ねをしたい。

第9号なんですけど、一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてなんですけど、それだけではなくて関連しちゃいますから一挙に言っちゃいますが、11号の育児休業、職員の特勤手当、12号あたりですね。これらを説明を聞きますと、結局、最大の問題は一般職の給料表の見直しですね。つまり、あえて言えば、給与構造の抜本的な改革だとも言われてるんですけども、給料表の見直しを国、県に準じて給料表の水準を引き下げると、現給料表と新給料表で、例えば1級の1号にしても、あるいは2級、3級、4級、5級、6級、7級と今度行くわけですが、給料表自体の額的には下がってるんだらうというふうに思うわけです。そうい

う点で、新給料表の号給を分割するから、一概に何級の何号が幾ら上がった下がったとは言い切れないですね、そのものが変わっちゃうわけだから。でも、実質的に給料表の旧号俸に当てはまる号俸のところで額が下がってるんだろというふうに見るんだが、その辺はどうなのか。それを具体的に、全部を言わなくてもいいけれども、特徴的な、新しい場合にはこれだけ給料表の額が下がりますよという点について説明を求めたいと思う。

そのことによって、現在の勝浦市の市役所の職員がどれほどの不利益を被るのかという点についてお願いをしたい。一説では、給料表の1級部分については、将来にわたってどうしても不利益が出るけれども、中間以上についてはそうでないんだという説もあるんだが、それらも含めてお願いしたい。というのは、千葉日報、おとといですか、御宿も特別職の3割カットいろいろ出てましたが、きょうの千葉日報には特別職もさることながら、一般職の職員の給与の大幅な減額が報道されております。管理職あたりで年間実質100万円のマイナス影響だと、減額だというような報道ですね。仮に勝浦市がそういうことだとすれば、これは大変なことになるわけですよ。そういう点があるんで、ぜひその点をお尋ねをしたい。

今度は、12号の方で地域手当の創設ということで調整手当が廃止と。調整手当は2%あったが、地域手当は1%、つまり2%が1%に半減するわけですね。そうなってくると、それによる不利益はどの程度になるのかということ、これも給料掛ける率ですから一概には言えないが、平均してどういうことになるのかということですね。

次に、私は一番問題だと思うのは、給与構造の改革の中で勤務実績の給与への反映ということで、普通昇給と特別昇給を統合すると。昇給時期を年1回に統一すると。年1回に統一することは、それはそれで合理性も一面あると思うんだが、しかし、普通昇給と特別昇給を統合することになると、それを分けないということであると、つまり、わかりやすく言えば、そういうことは現実にはあり得ないんだが、1級の1号の13万2,700円の者が1級から2級に上がる場合に13万3,000円に1号俸上がれば300円上がるんだけれども、あるいは2号俸上がればそれ以上上がるんだけれども、それをやる場合に、普通昇給だったら1年たてば号俸で上がっていくんだが、特別昇給と統合ということになると、黙ってても1年たてば1号なり2号なり上がるということではないということですね、言いかえれば。つまり、上司の査定が入ってくるということです。現実どうやるかは別としても、制度的にはそういうことです。

ということは、一つ言いたいのは全職員を昇給する時期に、一定の時期に昇給ですから、4月1日だと思うんだが、それまでに係長、課長あるいはその上の助役、最後の査定は市長ということになるんだが、どういう査定基準を設けるのか。一つの査定基準がなければ、その昇給を査定することはできないですね。つかみ勘定です。あのやろう、おれに朝、あいさつしないから昇給はさせないとか、延伸だとか、おれの顔を見る目つきがちょっと気に入らないからとか、こんなことはないだろうけど、盆暮れの使い物が少ないからとか、そういうことは余談ですけど、そういうことはあり得ないんだが、つまり、上司のさじかげん一つで基準がなければ昇給が左右されるという、理論的にはそうなるわけです。

しかし、基準がつくられたからといって、本当に人が人を評価する場合に、本当に公平無私にできるのかという現実問題が私はあると思う。例えば、民間の生産工場における査定だったら、例えば自動車メーカーである一つの部品をつくると。Aの男は1時間に100個つくれるけども、Bの男はのろまで50個しかつけれない、これははっきり査定できるんですよ。しかし、例えばと

いうよりも役所の仕事というのは対市民との関係での仕事が最大ですから、そういう中で複雑にわたってますからね。製品を管理したり生み出す、そういう単純な仕事と違うわけです。これをAの職員とBの職員にどれほど差をつけられるのかというのは神わざに近いとは思っています。そういう点からいうと、特別昇給と普通昇給を統合して評価を上司がしていったら、その評価によって昇給がAとB、Cの職員がみんな違ってくるということは、それは好ましくない、労働意欲からいっても、実際の評価の困難さからいっても、それは適当でない。それをあえて強行すれば、結局、そのことが職員の働く意欲をそぎ、そして疑心暗鬼になり、ひいては市民に対する行政サービスの低下につながるというふうに私は考えるのだが、その点についてどういう見解をお持ちなのか伺っておきたいと思う。とりあえず以上。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。西川総務課長。

○総務課長（西川幸男君）まず、幼稚園長の関係でありますけれども、基本的に施設の管理関係、その辺はいかなものかということではありますが、幼稚園長を今回、一般職にするに当たりまして、基本的に今回の規則等の改正の中で幼稚園長については5級というふうな格づけがされます。係長相当職での対応というふうに考えておりますが、施設の管理等につきましては、当然のことながら教育委員会の学校教育係の中に幼稚園等の管理運営関係については文章的にも掲げてございますので、具体的な内容につきましては、当然、幼稚園と教育課等の調整の中で行われるものというふうに考えております。

係長職が管理職ということでもありますので、お話のような時間外勤務命令とか、そういう職員の命令関係につきましても、基本的には幼稚園長が行うものというふうに考えておりますし、現状の保育所の所長関係でも同じことを行っておりますので、その辺につきましては幼稚園の一般職の園長を置いた上での対応は十分できるというふうに判断をしています。

今回の給与改革、給与改正の関係でありますけれども、何点かご指摘をいただきました。まず、今回の給与等に関する条例の改正の主な内容についてお話をさせていただきますが、議員ご指摘のように、給与構造の抜本的な改革の中で大きく分けて3点ございます。1つが給料表の見直しであります。今回、給料表につきましては、国、県に準じまして給料表水準を引き下げることが1点ございます。これにつきましては、国は平均4.8%、県は平均5.8%と言われております。市の給料表全体では4.93%の引き下げというふうに試算をいたしております。現実問題として、給料表全体では4.93%引き下げになりますが、実際、それぞれの給料表に職員が張りついているわけでありまして、実質的な引き下げ率、それぞれの1級から7級までに張りついている職員の実質的な引き上げ率を見ますと2.7%というふうになります。特にご指摘がありました1級、2級、若年層につきましては反対に上がることとなります。率にしますと、1級で2.7%、2級で3%程度のアップをすることとなります。反対に3級から7級までに下がるわけですが、今回の給料表の構造の一つのねらいがフラット化というふうに言われております。そういう中で給料表の引き下げであります。勝浦市の給料表は、基本的に県の給料表を使用しています。県の給料表は、1級から10級制であります。今回、勝浦市はその1級から10級のうち下の1級から7級を基本に市の給料表を作成してございます。

そういう中で給料の実態関係が実際の県の給料表を使っても職員の位置づけが異なりますので、一概に4.9%とは言えない部分があります。参考までに申し上げますと、先ほど話しました1、2級のアップ率以外に3級では1.42%、これは減の方ですが、給料表下がる方ですが、4級で4.

78%、5級で5.20%、6級で5.77%、7級で6.32%というふうに下がるようになっていきます。このように話しますと、現実問題として非常に大幅に本給が下がるというふうにとられがちであります。条例の附則の方にもうたってございますが、今回、組合ともいろいろ協議した中で、県あるいはほかの市町村との情報交換の中で、今回の給料表、そこまで下げますと非常に影響が大きいという中で、新しい給料表にかえた場合に、現在、基本的には切りかえ日を3月31日として考えておりますので、3月31日に受けている給料月額に達しない職員については現給を保障すると。給料が下がりますけれども、現実問題としては3月31日の給料を保障しましょうという附則の規定を設けてございます。そういうことから、実際の影響額は、平成18年については大きくは出てこないというふうに考えています。

実際に額にしてどのくらいかということでございますが、先ほど申しましたように、級によって異なりますので、級ごとのモデル的なものをもとに試算をいたしました。1級、主事補相当職でありますけれども、一番若い職員の関係ですと年間で約6万8,000円の増になります。2級では9万7,000円の増、3級以後につきましては下がってくるわけでありまして、影響額につきましては3級で約4万円の減、4級で6万8,000円の減、5級で7万円の減、6級で7万5,000円、7級で8万2,000円というような数字的な影響額は出るというふうに試算をいたしております。

今のが給料表の見直しであります。そのほかに給料表の関係では現行の号給、今の号給を4分割する点が1点、号給の増設を行うのが給料表の主な見直し内容であります。

次に、地域手当の関係でございます。地域手当につきましては、現行の調整手当にかえて地域手当を新設するわけでありまして、その割合につきましては、従来の調整手当100分2を地域手当として100分の1を支給するという内容であります。基本的な影響額につきましては、全職員に影響するわけでありまして、17年度予算と18年度予算の比較関係で見ますと、全職員で約1,200万円の削減がされるというふうに考えております。平均給料が約32万円程度でありますから、1%で3,200円、年間で平均給料で概算しますと職員には約7万円ぐらいの影響が出るというふうに試算いたしております。

最後に、勤務成績の関係であります。これは非常に難しい問題がございます。現在、市の条例上の中にも普通昇給と特別昇給という規定がございます。ただ、市につきましては、ここ30年間、特別昇給については行っておりません。過去に特別昇給を行っていた経緯がございます。議員ご指摘のように、勤務評定に基づいて特別昇給を行いますので、その評定関係が非常に難しい。職員組合からも、職員平等ということで特別昇給の廃止等の要請が当時なされて、それらを受け入れての特別昇給を廃止するように伺っております。現在では、普通昇給については基本的に成績率は設けておりません。何をやってるかといいますと、期間率をもって成績率にかえていきます。1年間、良好な成績で勤務した者とみなすという規定の中で、6分の5以上勤務した者については1年間に1号昇給をさせるという内容であります。欠勤とか、あるいは長期の療養休暇をとった職員以外については基本的に1号昇給させているのが現実の状況であります。

今後、これがどのようになるのかということですが、基本的には勤務成績に応じた昇給制度ということが今回の一つのうたい文句になっていきます。ただ、この内容につきまして非常に難しい問題がありまして、今回、1号を4分割してございますので、それによって成績によっては1号あるいは4号という差がつくわけでありまして、県の方におきましてこの問題については18年度中に検討するというふうになっております。市の方も、今、議員ご指摘のよ

うに、組合の協議の中でも実は話が出たのでありますが、人が人を評定するというような問題があります。非常に難しい問題がありますので、県の検討結果、あるいは市独自の勤務成績の導入に当たります今後、規則の制定関係ございますので、それらを踏まえた上で対応を検討してみたいと考えます。ですから、18年については成績率の導入につきましては、従来どおり、勤務期間を持って判定をする考えでございます。将来的には、勤務成績の導入をどのようにやるかについては、十分検討をさせていただきたいというふうに考えております。以上です。

○副議長（高橋秀男君）次に、佐藤社会教育課長。

○社会教育課長（佐藤光男君）それでは、市史編さん室の解散に伴います今までの経緯、現状、今後の対応につきまして申し上げます。

市史編さん室につきましては、平成5年4月1日に開設いたしまして、その中で編さん委員7名ということでスタートしたわけでございますが、翌年に当たります、さらに9名を委嘱いたしました。その中で、さらに平成11年4月におきましては、勝浦市の編さん委員といたしまして7名、編さん専門委員として18名を委嘱して対応してきたわけでございます。この間におきましては、市史研究の発行書といたしまして、創刊号を平成7年1月31日に発行いたしました。続きまして、2号につきましては8年3月31日、3号につきましては9年3月31日、4号につきましては10年3月31日、5号につきましては11年3月31日、6号につきましては12年3月31日、7号につきましては13年3月31日、8号につきましては15年3月31日、さらに9号につきましては18年3月31日、発行予定でございます。この中でさらに市史の資料編といたしまして、中世につきましては15年3月31日に発行いたしました。さらに、資料編といたして近世につきましては、16年12月25日付で発行したところでございます。

この作業の現状でございますが、現在、市史の最終的なゲラのチェックをしております、その中が整い次第、3月末をもって発行する予定でございます。市史研究の9号につきましても、そういった状態で、今、作業を進めている状態でございます、3月末日には発行できるものと思っております。

今後の対応でございますが、議員ご指摘のとおり、資料としてもいろいろな方々から資料の提供をいただきまして、膨大な資料がございます。その中で返す資料もございますし、また保管する資料もございます。その中で今、考えておりますのは、中央集会所の2階で市史編さんの事務をやっておるわけでございますが、そのほかに前の部屋に資料室、また旧市役所の議長室のところに資料が入っております。その中で、今後、市民の方、あるいは関係者が資料の閲覧等が要求されることも当然考えられるわけでございますから、その対応につきまして、今、2部屋あるいは3部屋になるかもしれませんけれども、そういう中で対応していかなきゃいけないということで今、調整を図っているところでございます。

今後の組織が変わることによる対応でございますが、教育委員会の事務規則の第3条の中に、今後、市史編さんに関することを加えまして、社会教育課の中で対応を考えていきたいと思っております。いずれにいたしましても、長きにわたりましていろいろな方々にお世話になりまして、やっそこまできたということでございますが、まだ終わったわけではございませんので、中身をチェックしながら、できるだけ中身の濃い資料を発行できるように努力してまいりたいと考えております。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。児安利之議員。

○15番（児安利之君）給与表ですが、現実には3級以上が新給料表をそのまま当てはめればマイナスになるわけですね。しかし、不利益に当たらないように現在支給されている給与の額に達するまではそれを保障すると、実質のマイナスはないということではありますが、4月1日からそれはどういうふうに読み替えるのか、手続をとるのかということですね。それぞれの級号がどういうふうに読み替えていくのか、その辺について具体的に教えもらいたいということが一つ。

地域手当の関係ですが、実質、平均して年間1,200万円のマイナスになっちゃうわけですが、これは一般職にとってはかなりの打撃になることは否めない事実なんですが、調整手当を地域手当に変えてというか、形の上では調整手当を廃止して地域手当を新設すると、こういうことだと思うんですが、実質は読み替えになると思うんですが、しかも率を半減するという状況、給料表は千葉県に準じて一貫して勝浦市は今までやってきて、これからもやっていくという提案ですけども、千葉県は調整手当についてどういう対応をしているのか。県下の全市とは言わないが、この問題について近隣市でどういう状況になっているのか、その点についてお尋ねをしておきたい。

もう一つ、昇給の関係で、ある説では、特に1、2級の場合は、今、採用されて二、三年の人たちだと思うんですが、当分は新規採用しないと言ってるけれども、今後、新規採用があった場合に、それは退職者が出た後補充は幾ら何だって全くしないということはある得ないと思うんですけど、その場合にそういう新規採用なり、現在の1、2級の人たちは終身で計算するとマイナス約1,000万円という計算もあると、この前も前の議会でやりましたけれども、そういう説も出てるんですが、その辺、大まかに計算出してるんじゃないかと思うんですけども、新しい給料表で当面は年間6万8,000円あるいは9万7,000円のプラスになるんだけれども、しかし、先に行けば、これが到達したときには新給料表になるから、それぞれみんなずうっと減っていくと思うんですが、その1、2級のところはどうか。

特に永年勤続の人たちですね。つまり、今までは昇給が延伸だけだったんだけれども、今度は、定年が60なのに55過ぎると昇給率が半減するという制度だと思うんですよ。今、結婚も遅くなっているし、昔は55というといい年配だったんですけども、私、今、70を2つばかり超したんですけど、昔だったらかなりのじいさんになっちゃってるんですけども、全体として若返っている中で60定年でしょう。子供たちだって、私の育つところは新制中学を出て高校に行くのは3分の1だったんですよ。ところが、今は大学だって3分の1どころじゃないでしょう。進学率はずっとふえてる。そうすると、55から60の昇給が半減するということは、子供の教育費だとか、その他で一番お金かかってくるんじゃないかというふうに思うんですけども、そこのところを昇給が半分になるということについては、私は生活設計上、非常に大変なことではないかと思うんですが、その辺、どう見るのかということですね。そんなところをお聞かせいただきたいというふうに思います。

市史の関係は、引き続き、どっかでちゃんと責任持って最後までフォローして、勝浦市の歴史をきちっと保存し、継承していくという立場を引き続きとってもらいたいことを要望しておきます。以上です。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。西川総務課長。

○総務課長（西川幸男君）それでは、給料関係についてお答えをいたします。まず、今回の切りかえの方法等でありますけれども、先ほどお話ししましたように、基本的に切り替え日は4月1日

でありますけれども、切替方法につきましては、この3月31日の号給、いわゆる旧号給ですけれども、それをそれぞれ旧号給を受けていた期間に応じまして切替表で対応するというふうに考えております。切替表につきましては、議員の皆さん方に議案としてお配りしてございます中に、附則の別表第1ということで切替表が入っています。といいますのは、今は年4回の昇給ということで、4月、7月、10月、1月、年4回になっております。これを今後、4月1日昇給1本にしますので、経過月数の関係がございまして、4月昇給の方であれば12カ月経過ですからいいわけでありますけれども、1月昇給、あるいは7月、あるいは10月というふうに昇給月が異なっておりますので、その辺を切替表に応じて4段階に分けてありますので、そこに対応しようと。結論的にいいますと、現在受けている給料の直近、あるいは直近上位、下がることはないというふうに考えております。それをもって4月1日の給料に切り替えるという内容でございまして。

次に、地域手当の関係でございまして、今回、県につきましては、現在の調整手当2%から12%払っているところがありますけれども、それを基本的には2つの地域、5と8にするわけですが、ただ当分の間、5年間について移行するというところでありますけれども、現状、この安房夷隅長生地域につきましては、基本的には2%の地域手当が支給されるというふうに伺っております。

ほかのこの周辺の地域ということでございまして、新聞等でいろいろ報道されております。今回、地域手当の支給に当たりまして、組合との交渉の中でもいろいろ意見いただいたわけですが、県内の市では支給しないという市につきましては、現時点で確認しておりますのが銚子、館山、茂原、鴨川、匝瑳、いすみ市、これらについては地域手当は支給しないというふうに伺っております。それ以外の市については率がいろいろまちまちでありまして、近隣では東金が3%、市原が6%等が周辺ではあります。なお、町では周辺は御宿町、大多喜町については支給しない。支給するところでは、長柄とか一宮等は支給を考えているというふうに聞いております。今回、支給するにつきましても、市長査定の中でもいろいろ意見をいただいております。議員ご指摘のように、本給が下がる、生涯給与に影響する部分、本給関係につきましてもできるだけ現給保障という形で対応しなくちゃいけないだろうと考えました。基本的には、本給以外、いわゆる諸手当と言われる部分、今回でいえば地域手当、あるいは特殊勤務手当の査定について組合の方にもお願いをし、協議した上でご理解をいただいていたという経緯がございまして。

それから、今回の給料表の改定等による生涯給与的な影響につきましては、12月議会の中でも給与改定の中でも試算の数字を申し上げました。当時、約1,000万円程度の影響があるだろうというようなお話もさせていただきました。当時は、国の人事院勧告が既に4.8%の給与減というような話が出ておりました、それらに準じて試算しますと、約5%の給与が削減された場合には、人によっては1,000万円になるだろうというような試算が出ました。今回、現給保障という基本的な方針を決定しましたので、影響額的には相当低くなってきています。ただ、採用から退職まで、大卒の22歳採用、60の定年までいたとしますと38年間というふうになります。そういう中では採用しますと昇格の関係がございまして、1級から2級、3級、4級、5級、昇格期間がございまして、現給料表がそのままずっとというふうには限りませんし、毎年度、国の人事院勧告、民間との格差是正の関係がございまして、そういう分野を全部今のままというふうには試算しますと、現状の中では現給保障しますので120万円程度というふうには試算もしてござい

す。ただ、年金とか退職金とか、ほかの部分に波及する面がありますので、現在の給与制度がそのままという状況も考えられませんので、現状の今回の切り替えが継続するという中では少なくとも生涯給与には影響があるものというふうに考えております。

高齢者の関係でありますけれども、現在、市の高齢者対応につきましては、58歳で昇給停止をしております。今回、それを廃止いたしました。55歳以上につきましては昇給を通常の2分の1程度、ですから先ほど給料表が4分割されまして、普通の成績であれば1回の昇給で4号上がるわけですが、55歳以上の職員については2分の1にしようという考えでおります。現実には、確かに下がるというふうになります。ただ、現在の給料表の構造でも、枠外昇給関係、給料表の最後までいって枠外昇給という制度が今まではございました。今回廃止するわけではありますが、枠外昇給を廃止した上で55歳以上の職員についても2分の1程度の昇給をしようということがあります。現状の問題として、55歳、50歳というお話もありましたけれども、給料表の構造からいきまして昇給幅が非常に少なくなっています。今回の現給保障制度の中でも検討したわけですが、55歳を過ぎますと、あと60まで5年間という中では、この3月31日の現給保障給料がほぼ9割の職員はその給料をもって上がらないという結論になります。ただ、50歳以上というふうになりますと、今回の切り替え表の中の号給を追加しましたので、そういう中では従来58歳停止よりも救われる職員も何人かいるというふうに試算をいたします。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。児安利之議員。

○15番（児安利之君）最後に一つだけ、4分割による勤務評定、19年度以降検討するというのは、私は人が人を評定するというのはどうも見ても不合理だということで、検討する必要ないということを強く求めておきます。

もう一つは、大体聞こえたんだが、確認の意味で、切り替えについて、新給料表に切替表見ると5つに割って、しかしそれでもなお一銭一厘当てはまらない場合は直近上位で当てはめていくということを言われたと思うんだが、それでいいのかどうか確認して終わります。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。西川総務課長。

○総務課長（西川幸男君）基本的に今回の給料につきましては、現給保障という基本的な線がございます。ですから、職員については3月31日の給料を下回らないというような基本的なものがあります。もう一方が、切替表によって給料が決まる、職員については給料を2つ持つような形になるわけですが、切り替えによっては同じ給料がない場合については、基本的に直近上位というふうに考えております。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○副議長（高橋秀男君）これをもって質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第7号及び議案第8号は教育民生常任委員会へ、議案第9号ないし議案第13号は総務常任委員会へ付託いたします。

11時20分まで休憩いたします。

午前11時02分 休憩

○

午前11時20分 開議

○副議長（高橋秀男君）休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、議案第14号 勝浦市福祉基金条例等の一部を改正する条例の制定について、議案第15号 勝浦市公民館条例の一部を改正する条例の制定について、議案第16号 勝浦市重度心身障害者の医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第17号 勝浦市精神障害者医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について、以上4件を一括議題といたします。本案につきましても既に提案理由の説明が終了しておりますので、これより直ちに質疑を行います。

なお、質疑に際しましては、議案番号をお示し願います。

ただいまのところ通告はありません。質疑はありませんか。末吉定夫議員。

○7番（末吉定夫君）それでは、議案第15号 勝浦市公民館条例の一部を改正する条例の制定についてというところで、これは質疑じゃないんですが、私が今年の12月の定例会におきまして公民館、コミュニティ、そして市民会館の条例改正の質疑をさせていただいたわけなんですけれども、最終的に総務課長より検討をするという答弁をいただいたというところでございます。そして今回、直近の3月の定例会に公民館条例の一部改正ということを上程してきていただきまして、この展開の速さに本当に驚きと、心より御礼を申し上げたいというふうに思っているところでございます。

また、内容を拝見させていただきますと、管理及び内容の充実・整備ということで、新たに管理者の条項をつけ加えて第1条の設置条項を新たに趣旨に改めたということで、これによりまして管理者が、3つの施設がそれぞれ教育委員会が管理するということで3つの施設とも統一された。そして、趣旨や内容についても整備されており、非常にすっきりしたというような形に思っております。また、この3つの条例を施行していく上では、それぞれこの内容を法律で定めておりますので、それにのっとって施行、運営していくわけでありまして、本当に今回の条例改正につきましては、非常にすっきりしたということを感じております。冒頭でも申し上げましたけれども、早急に条例改正していただきまして、本当に心から改めてお礼を申し上げまして、終わりといたします。ありがとうございました。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。滝口敏夫議員。

○18番（滝口敏夫君）議案第15号 勝浦市公民館条例の一部を改正する条例の制定についてでお伺いしたいと思います。今回、提案されております条例の改正点、これは管理者、館長であります。これを教育委員会に改めるというところにあるわけでありまして。現在はどうなっているかと申し上げますと、私が申し上げるまでもなく、現行館長につきましては社会教育課長が兼務をしているということであろうと思います。公民館が社会教育法に基づいて設置され、そして管理されているということであるとするならば、現在の社会教育課長が公民館館長を兼ねることが妥当ではないかと、このように考えるわけでありまして。しかし、これをあえて教育委員会に改めるということについては、市民に対する法的な根拠も含めて説明責任が伴うと。それなりの理由があつて、このような措置を講ずるということにならうかと思いますが、その点、市民に対する説明責任という観点も含めて具体的にご説明をいただきたいと思っております。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。佐藤社会教育課長。

○社会教育課長（佐藤光男君）それでは、お答えいたします。議員ご指摘のとおり、公民館につきましては社会教育法第21条第1項の規定によりまして設置され、さらに24条の規定によりまして設置及び管理に関する事項が定められたところでございます。また、教育財産であることから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第2項の規定により教育委員会が管理することとなっているわけでございます。だれが使用を許可するかについては明確なものがないことから、公共団体で定めが異なりますが、相対的には委員会が多いところでございます。

ちなみに、県内で見えますと、公民館、市民会館、コミュニティ等、存在する市におきまして、例えば千葉市におきましては公民館は教育委員会と。市民会館等につきましては市長あるいはその館長、コミュニティにつきましては市長ということで、また銚子におきましては公民館は教育委員会、市民会館につきましては館長と。コミュニティにつきましては教育委員会と。さらに、流山市におきましても、公民館につきましては教育委員会と。市民会館等につきましては、これも文化会館、教育委員会と分かれておりまして、コミュニティにつきましては市長というふうになっております。佐倉市におきましては、公民館におきましては教育委員会と。市民会館等におきましては市民ホールの館長あるいは市長となっております、コミュニティにつきましては市長。ほかのところにつきましては、公民館は館長、あるいはそれ相当職というものが多うございまして、それぞれがまちまちでございます。近隣のいすみ市におきましては、まだ合併したばかりということで、まだいろいろと管理が分かれてございます。

今回の統一化を図ったということにつきましては、当然のことながら市民の皆様にも少しでも内容が明確で簡潔な方がいいという判断のもとからこういうふうなことでお願いしているわけでございますが、現状で市民会館、公民館、コミュニティの使用につきましては、特に市民からの苦情とかも今のところは聞いておりませんが、いずれにいたしましても、少しでもわかりやすくするという観点から今回の改定をお願いしていただくわけでございます。

その中で、特に市民の皆さんにおかれましては、即断即決ということで使用を急がれる方も多いわけでございますので、その辺につきましても内部の規則を設けまして、市民の皆さんに少しでも利便性を図れるようにというふうに考えております。

市民に対する説明責任でございますけれども、これにつきましても多くの方が長年にわたりまして市民会館、コミュニティを使用しているわけでございますので、その利用者の来庁、あるいはそういうのにあわせて、そういうことを説明方々変更になったことをお願いして対応してもらいたいというふうに考えております。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。滝口敏夫議員。

○18番（滝口敏夫君）大体理解いたしました。あと運用上の問題であります。この4月から条例改正等によりまして公民館あるいはコミュニティ施設、市民会館等も含めて使用料が値上げされた。今日までコミュニティ施設等については使用料が減免されていた点につきましても、4月からは使用料を徴収するというような条例の改正になってきたと思うわけであります。現在、それらの運営等については、コミュニティ施設等を借りる場合にしましても、公民館を通じて借りていたわけですね。今後もそれには変わらないと思っておりますが、館長を教育委員会に改めるわけでありまして、教育委員会直轄という形になるかと思っておりますが、その辺の運営上の問題と市民のサービスという観点からの施設使用上の運用上の問題、この点について、今、私が申し上げ

たこと等も含めてお示しいただきたいと思います。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。佐藤社会教育課長。

○社会教育課長（佐藤光男君）公民館あるいはコミュニティ施設の運用上の取り扱いということでございますが、現在、コミュニティにつきましては議員ご指摘のとおり、市民会館、公民館の方で受け付けをやっておりまして、具体的には使用日によりまして職員がその施設をあけまして、ご利用いただいているということでございます。

運用につきましては今までと変わった状態では発生しないというふうに理解しておりますが、その中で今までの状態で申請の宛名が変わるわけでございますけれども、特に施設の運用上は支障ないということで、今までの1年間弱でございますけれども、見た中では特に利用についての支障はなかったというように理解しているわけでございます。

いずれにいたしましても、今の運用のままで対応していきたいと思っておりますけれども、また改善するところがあればと思っておりますが、今のところは、そういう苦情は、先ほど申しましたが、ないわけでございますので、今の現状のままで対応していきたいというふうに考えております。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。滝口敏夫議員。

○18番（滝口敏夫君）支障はないということではありますが、4月スタートしてみても不都合があればまた指摘をさせていただきたいと思っておりますが、現在、地域における各種の催し等、コミュニティ施設等を使用しております。これは窓口は公民館になっておりますので、公民館に電話申し込み等で対応しているわけです。4月から、今度はそれが料金を取られるということになってこようかと思っておりますが、当然、減免の手続等も必要になろうかと思っておりますが、その辺がまだ地域住民に対してはきちっと説明されてないわけですね。したがって、その辺の運用上の問題をきちっとしていかないと、教育委員会が今後、管理していくわけではありますが、その管理上において、現在、教育委員会におきましては学校施設等についての管理はきちっとやっておりますよね。これに今度、公民館等が加わってくるわけではありますが、学校施設の管理と全く同じような考え方で公民館についても管理を行っていくということになるのかどうか。と申しますと、施設管理を行うということになりますと、その施設の維持、補修、その他の管理を行っていくわけですね。その過程においては、財務規則等にもありますけれども、その施設管理の、またあるいは、施設管理をしていく上における補修事業を推進する上におけるいろいろな運用上の問題、これが当然、現在の教育委員会において常に改善をしていると思っておりますけれども、しかし、全く同じような感覚で管理を行っていくということについては、若干疑義があるわけです。したがって、これを受けていく、今度は教育委員会という対応ですよ。この立場の、教育長、社教課長等は先ほど申し上げた住民のサービスという観点におけるところの運用面について、どのように考えておられるのか、2点、お聞かせいただきたいと思っております。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。佐藤社会教育課長。

○社会教育課長（佐藤光男君）それでは、お答えします。維持管理の方針ということでございますが、これにつきましては宛名が教育委員会ということで意思統一を図っていきたくと考えているわけでございますが、その決済区分につきましては、この中に規則を設けまして、公民館長での決済事項が従来と同じように運用していくというようなことで考えております。

住民に対しての周知でございますけれども、これにつきましても、先ほど申し上げたんですけ

ども、非常に長年にわたりましてご使用されてる方もおられます。しかしながら、今回、宛名が変わったということも含めまして、何らかの方法をもちまして市民会館、あるいは公民館、コミュニティにつきまして周知をしていきたいというふうに考えております。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。児安利之議員。

○15番（児安利之君）教民に付託される議案は外しまして14号で伺います。今回、大ざっぱに言えば、各種基金の一般会計への繰り入れをできるように条例改正するということだと思いません。福祉基金、あるいは中山間ふるさと保全対策基金、あるいは土地開発基金、人材育成基金、福祉基金に関連をして、今まで前にやった石井久雄、小高御代、小高昌伸、小高朋子、君塚和、一連の福祉関係の基金のそれぞれが、言ってみれば、一般会計あるいは特別会計で、財政上必要があると認めたとき、市長がそれを計上するということだと思いませんけども、この前の質疑、はっきり覚えてないんで、もう一度確認させてもらうんですが、たしかそのときも石井久雄氏から一連の個人の冠のついた基金については、基金の寄附者に対して了解をとったのかということについて、それはとってあるということで、たしか質疑で回答を得てるという記憶が今、蘇ってるんですが、もう一度、念のためにその辺のところ、つまり繰替運用にとどまらず、処分という問題も出てきますので、その点についてお答えをまずいただきたい。相手方というか、寄附者の意思ですね。

もう一つは、それぞれの基金の運用と処分というのがあるわけですけど、例えば、福祉基金においては、市長がそれを認めたとき、確実な繰り戻しの方法や期間や利率を定めて基金に属する現金を基金の設置の目的に支障のない範囲内で予算の定めるところによって歳入に繰り入れることができると、こう言ってるわけですね。その次に、処分で、基金は高齢者の保健福祉の増進に資する事業の経費に充てる場合に限り、一般会計歳入歳出予算に計上して処分することができる、こういうふうに6条で言ってるわけですが、2点目としては、繰り替えることはそれで条例上、認めて、しかしそれは必ず返すよという見返りが前提としてあると思いませんけど、一方で、6条でそれを処分できるというふうに言ってるわけですけど、福祉の増進に資する事業の経費に充てる場合に限りという条件がついてるにしても、処分まで踏み込んでないんですけど、その辺の5条2項と6条との関係が矛盾しないのかどうかという点について、2点目としてはお尋ねをしたい。

3点目としては、今言った福祉基金条例の中での処分というのはあるけれども、あるいは、中山間ふるさと保全対策基金については、処分という項はないわけですね。また、土地開発基金条例なんかでも、繰り替え運用についてはあるが、処分のところまでは踏み込んでない。人材育成基金についてもそうなんだけれども。その処分ができるという基金と処分まで踏み込まない、繰り替えのみの基金とどういうふうに違うんだと。その点を念のためにお聞きしておきたいというふうに思えます。それが3点目。

4点目は、支障のない限りと、こう言ってるけれども、仮にある基金をどうしても一般会計の方で歳入、あるいは歳出が必要だということで繰り替えた。繰り替えて使うぐらだからお金がないから、ひいひいしてるからそれを入れるんだらうと。今度の繰り替えというのは、全体としてそういうことだと思う。国が揮発油税の関係を道路財源だけに絞るのか、一般会計として使えるのかという論議と同じように財政の弾力性を持たせようとする。しかし、繰り替えるということは、財源がどう探してもないから、そこもさわろうとって入れるわけですから、そういった場

合、入れた後で、入れればそれだけ、例えば、何千万入れれば、それだけ基金の方が当面減るわけですから、その場合にその基金で使わなければならない本来の目的の需要が出た場合に、現実問題として本当にすぐそれが繰り戻せるのか。だから、何か合理的だなと思いつつながら、現実問題としてそういうふうに出したり入れたりできるのかねというふうに私、疑問持つんですけど、その点について最後にお尋ねします。以上です。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。小柴福祉事務所長。

○福祉事務所長（小柴章夫君）お答えいたします。第1点目の小高御代あるいは小高昌伸福祉基金の関係でございますけれども、この点につきましては、この取り崩しにつきましては、たしか平成15年だと記憶しておりますが、寄附者の了解を得たというふうに聞いております。

繰替運用の関係でございますけれども、この繰替運用は、この福祉基金及び中山間ふるさと基金、都市開発基金、人材育成基金、これだけでございまして、小高御代あるいはそのほかの冠基金につきましては繰替運用の規定はございません。

福祉基金の関係の5条と6条の関係でございますけれども、まず、5条につきましては一般会計において使いたい場合にこの繰替運用を定めるということで、今まで規定がなかったので規定をしたということでございます。6条の処分関係でございますけれども、今まで福祉基金につきましてはこの積み立てのみでありまして、これを取り崩して使うという規定がございませんでしたので、今回、処分という第6条をつけ加えということでございます。したがって、今後はこの6条の処分によってこの福祉基金も使っていきたいというふうなことでここに加えたわけでございます。私からは以上でございます。

○副議長（高橋秀男君）次に、植村財政課長。

○財政課長（植村 章君）お答えいたします。まず、土地開発基金の関係で申し上げますけれども、今回、第5条の2ということで市長は一般会計、また特別会計において云々で繰り入れることができるということでありますけれども、これにつきましては、あくまで年度を超えて今現在、繰り入れができません。一たん戻さなければいけませんので、今回のこの条文を加えた関係によりまして、年度を超えまして一般会計あるいは特別会計に繰り入れができるということでございます。

処分の関係で土地開発基金にないものにつきましては、設置目的があります。基金の額が第2条にあります。その後、積み立てた関係もありますけれども、一応、土地の公共用、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な進行を図るためという基金の設置目的がありますので、私どもの土地開発基金条例につきましては、処分は今回入れてございません。あくまで2項の方につきましては、年度を超えて繰替運用ができるということで今回追加したものであります。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○副議長（高橋秀男君）これをもって質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第14号は総務常任委員会へ、議案第15号ないし議案第17号は教育民生常任委員会へ付託いたします。

午後1時まで休憩いたします。

午前11時50分 休憩

午後 1時00分 開議

○副議長（高橋秀男君）休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、議案第18号 勝浦市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、議案第19号 勝浦市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について、以上2件を一括議題といたします。本案につきましても既に提案理由の説明が終了しておりますので、これより直ちに質疑を行います。

なお、質疑に際しましては議案番号をお示し願います。

ただいまのところ通告はありません。質疑はありませんか。滝口敏夫議員。

○18番（滝口敏夫君）議案第18号及び議案第19号でお伺いしたいと思います。

国保会計及び介護保険会計の関係であります。この条例改正をする前提としての現状の両会計の運営状況について、まずお伺いしたいと思います。

2つ目は、両会計の運営、被保険者の税にかかわる条例改正を本算定段階ではなく、当初段階で提案されてきたわけでありましたが、それなりの背景理由があったと思うわけでありましたが、その点、できるならばわかりやすくご説明をいただきたいと思います。

3点目は、条例改正の内容についてであります。市長の提案理由の説明の中でもありましたし、また先般の一般質問のやりとりの中でも説明がされておりましたが、条例を改正する前提の審議でございますので、この際、お伺いしたいことは改正の内容ですね。1つは医療分、それと医療分の国民健康保険税の減額、さらには介護分の国保税の減額内容について具体的にご説明をいただきたいと思います。

それと、この条例改正によって国保税及び介護保険税等が1世帯当たり、さらに1人当たり、どのような額になってくるのか、その点について具体的にご説明いただきたいと思います。

平成17年度対比でこの1世帯当たりと1人当たりの調定額がどのようになってくるのか、増になってくると思いますが、何%ぐらいの増額になるのか。

国保税ですけれども、特に中間層については軽減されるような趣旨の説明がやりとりの中でされておったように記憶しているわけでありましたが、本体そのものが上がってきますから、7割、5割、2割、そして応能応益割合、この辺の改正によりまして中間層はある程度上げ幅を抑制できると、そういうことだろうと思いますが、その辺が具体的に理解できないものですから、説明をお願いしたいと思います。まず、以上。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。関市民課長。

○市民課長（関 重夫君）それでは、私の方から現在の国民健康保険特別会計の運営状況等について申し上げます。

平成14年の老人福祉法の改正に伴いまして、老人保健法の対象者が70歳から75歳に引き上げられました。これに伴いまして、通常ですと平成19年度までは老人保健の対象者がふえずに、その分、前期高齢者の約8割が国民健康保険に加入しておりますので、そういった人たちが国保に滞留しているということで非常に給付費が伸びております。また、1件当たり高額な医療

費も伸びておりまして、先般、初日に3月補正予算で給付費を追加補正をご承認をいただいたところでございます。

こういったわけで、非常に国保会計、17年度もそういう給付費が伸びておりますので、保険税につきましてもかなりの引き上げをお願いをしたところでございます。今回、18年度予算を積算するに当たりまして、従来どおりの6割、4割軽減で積算いたしますと、かなりの引き上げ幅になってしまうということで、どうしても中間層に負担がかかってしまうということで、この辺を十分精査いたしましたところ、現行制度上では7割、5割、2割軽減を採用することによりまして、全体的に税を引き下げできるということで、今回、条例改正をお願いしておりますところでございます。

それと、当初予算で今回7、5、2を条例改正する背景ということだと思いますが、今まで6割、4割軽減をやっておりましたが、7割、5割軽減につきましては新たに2割軽減がふえてまいります。今までの6割の方が7割に移りまして、4割の方が5割軽減になると。新たに2割軽減の方がふえますので、当初予算を組む場合に予算の方が7割、5割、2割軽減で予算組んでおいて、条例はもとの6割、4割軽減のままということは整合性がとれませんので、今回、当初予算の段階で条例改正を行おうというものでございます。私の方からは以上でございます。

○副議長（高橋秀男君）次に、乾課税課長。

○課税課長（乾 康信君）お答え申し上げます。保険税関係の一部改正の内容等につきまして申し上げます。さきに市長より提案理由の説明がありました点と重複いたしますが、改正の理由について補足説明を申し上げます。

平成18年度におきましても、平成17年度同様に厳しい状況となり、国保加入者に対する負担増が予想されます。このようなことから、低所得者層及び中間所得者層の税負担を少しでも抑えるため、平成18年度当初予算より現行の6割、4割軽減割合を7割、5割、2割軽減割合に改正しようとするものであります。

国民健康保険税の条例の一部改正の内容について申し上げます。最初に、医療分の被保険者にかかわる税率について申し上げます。所得割額の税率を100分の11.0から100分の10.4に、被保険者均等割額1人について2万3,400円から3万3,000円に、世帯別平等割額、1世帯について2万8,200円から3万3,600円にそれぞれ改正しようとするものであります。

次に、低所得者に対する軽減措置ですが、医療分から申し上げますと、軽減する額を7割軽減対象世帯の被保険者均等割額、1人について1万4,040円から2万3,100円に、世帯別平等割額、1世帯について1万6,920円から2万3,520円に、5割軽減対象世帯の被保険者均等割額、1人について9,360円から1万6,500円に、世帯別平等割額、1世帯について1万1,280円から1万6,800円に、それぞれ改正しようとするものであります。また、新たに2割軽減措置として軽減する額を対象世帯の被保険者均等割額、1人について6,600円を世帯別平等割額、1世帯について6,720円に、それぞれ追加しようとするものでございます。

次に、介護分ですが、軽減する額を7割軽減対象世帯の被保険者均等割額、1人について5,040円から5,880円に、世帯別平等割額、1世帯について5,040円から5,880円に、5割軽減対象世帯の被保険者均等割額、1人について3,360円から4,200円に、世帯別平等割額、1世帯について3,360円から4,200円にそれぞれ改正し、また新たに2割軽減措置として軽減する額を対象世帯の被保険者均等割額、1人について1,680円を、世帯別平等割額、1世帯についても

1,680円をそれぞれ追加しようとするものでございます。

次に、2割軽減における規定ですが、昨年からの所得の状況の著しい変化、その他事情で2割軽減が適当でない場合は減額を行うこととし、また2割軽減に該当する場合には当該被保険者からの申請が必要とされることから、申請書の提出期限を規定したもので、いずれも平成18年度の課税から適用しようとするものでございます。

次に、1世帯当たり及び1人当たりの調定額でございますが、医療分から申し上げます。まず、平成17年度の1世帯当たりの調定額は17万7,786円でございますが、18年度予算の税率算定を17年度と同様に6割、4割軽減で行った場合、1世帯当たり19万4,461円となり、17年度に対し額にして1万6,675円、率にして9.38%の増額となります。一方、7割、5割、2割軽減で算定した場合、18万4,650円となり、17年度に対し6,864円、率にして3.86%の増額で済み、6割、4割と比較いたしますと、税の上げ幅を9,811円低くできます。また、1人当たりの調定額につきましても、17年度の8万6,590円に対し、6割、4割軽減の場合、9万7,582円となり、額にして1万992円、率で12.69%の増額となりますが、これを7割、5割、2割軽減で算定いたしますと9万2,659円となり、額で6,069円、率にして7.01%の増額で済み、税の上げ幅を4,923円低くすることができます。

次に介護分ですが、17年度と18年度の6割、4割の軽減、7割、5割、2割の所得割、資産割、被保険者均等割の税率は同じでございますが、世帯別平等割について18年度の6割、4割の軽減で9,000円になります。また、7割、5割、2割軽減と6割、4割軽減との比較でございますが、世帯別平等割で600円の減額となり、1人当たりの調定額においても687円の減額となります。

以上申し上げましたとおり、従来6割、4割軽減よりも7割、5割、2割軽減に算定した方が税の上げ幅を低く抑えることができることとなります。以上です。

○副議長（高橋秀男君）次に、関介護健康課長。

○介護健康課長（関 修君）条例改正の状況につきまして、現行の運営状況についてというご質問でございますが、第2期介護保険事業計画期間の計画値と実績についてまず申し上げます。本市の介護保険料基準額につきましては、第1期2,289円を据え置いて、第2期計画期間を見込みましたが、第2期介護保険計画期間内に介護給付費準備基金を1,500万円繰り入れて第1期を据え置いた形で運営してまいりましたが、第2期の給付費総額は介護認定者の増加等により、当初計画しておりました基金繰入金1,500万円に対しまして16年度に約1,500万円、17年度に3,000万円の繰り入れを行い、実質4,500万円の基金繰り入れにより運営してきている状況であります。

これらをもとにいたしまして、今後、第3期介護保険事業計画を計画するに当たりまして、保険給付費、地域支援事業費、介護保険料等の見込みを行いました。その結果、第3期、平成18年度から平成20年度の給付費及び地域支援事業費等の見込み、及びそれにかかわる保険料総額を算出いたしますと、保険給付費やそれに係る第1号被保険料必要額の算出につきましては、新予防給付の実施及び包括支援センターの設立を19年4月からと考えており、当該計画期間内に地域密着型サービスなど主な給付見込みをいたしまして、認知症対応型共同生活施設、平成20年に1ユニットが開設するという計画上の見込みを立てまして、保険給付費総額を3年間の間、36億2,403万472円と推計。さらに、地域支援事業といたしまして、3年間に7,046万4,458円

という計画数値に基づきまして、国が示しましたワークシートによりまして保険料を算出し、今回、ご提案申し上げた次第であります。

2点目の条例改正の内容はというご質問でございますが、今回の条例改正につきましては、今申し上げましたように、介護保険給付総額36億 9,818万 9,392円に対しまして、第1号被保険者の負担分19%について算出いたしまして、今回の法改正に伴います保険料算定基準額を算定いたしました。さらに、その算定額につきまして所得階層による段階区分を5段階から6段階に変更し、第1段階を1万 6,200円、第2段階を1万 6,200円、第3段階を2万 4,400円、第4段階を3万 2,500円、第5段階を4万 600円、第6段階を4万 8,700円に改正しようとするものであります。

また、今回の地方税法の改正に伴いまして65歳以上の高齢者の非課税限度額が廃止に伴い、保険料の急激な上昇を緩和させるため、激変緩和策といたしまして、第4段階、第5段階の保険料につきましては18年度、19年度の2年間に段階的に引き上げるための規定を設けたところであります。

次に、1世帯当たりの保険料額の改定幅でございますが、世帯当たりで算出はしておりませんが、標準保険料額で申し上げますと、今回の改正により値上げされる上げ幅は1人当たり18.3%の上げ幅となります。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。滝口敏夫議員。

○18番（滝口敏夫君）懇切丁寧にご説明いただきましたので、説明された内容については理解をいたしました。ただ、今回、当初段階でありますので、この改正に伴う値上げ相当分が他市町対比でどうなっているのかということが明確でないわけでありまして、この辺についてご説明をいただければありがたいと思うわけでありまして。

ちなみに、平成17年度の国民健康保険税の賦課状況を見ますと、勝浦市近隣の町あるいは近隣の市と対比しましてもかなり税が高い。介護分を見ましても、1世帯当たり、1人当たりを見ても近隣市、近隣の町対比でもかなり高いと。非常に高くなっているわけです。本市が高い、その理由についてはいろいろあると思っておりますが、その実態をできる限り正確に把握をしていく。そして、その把握したものに基づいて分析、検討を加え、それを踏まえて市民の健康づくりを進めていく。この連続的な対策、この条例改正をする前提で練り上げて、それを示していただかなければ、値上げをする上において被保険者に対する説明がつかないということにもなってくるわけでありまして、この際、今申し上げた点について、どのように把握、分析、検討をされてきているのか、お伺いいたしたいと思っております。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。関市民課長。

○市民課長（関 重夫君）それでは、今回の改正に伴います他市町村の状況ということでございまして、千葉県内で今回、勝浦市が採用しようとしております7割、5割、2割軽減、近隣ですと東金市、鴨川市が実施しております。両市ともお聞きいたしますと、今年度、当初予算では前年度と同様に率は引き上げる予算は見えないということで、東金市、鴨川市とも当初予算段階におきましては率は同率というふうに伺っております。もちろん、本算定等見越して今後調整するというふうに聞いております。

ただ、1人当たりの額で申し上げますと、東金市が7万 9,199円、鴨川市が6万 9,000円、これに対しまして勝浦は、これはあくまでも一般被保険者の医療分でございますが、9万 888円と、

1人当たりの調定額につきましても東金、鴨川市よりも勝浦市の方が高くなっているのが現状でございます。

どうしてこういうように高くなるかというご質問だと思いますけども、先ほど申し上げましたように、医療費等がかなりかかっているということでございますが、これに対する予防策等につきましては、さきの補正予算のときにも申しあげましたけども、市民課といたしましても、人間ドック、あるいはパンフレット等で疾病に対する啓発をしておりますが、隣の介護健康課にもお願いをいたしまして、各種検診事業、あるいは疾病予防の教室、特に17年度につきましては循環器系統の中でも非常に患者さんの多い高血圧症につきまして市の広報を利用しまして、これまでに10回ほど高血圧の予防につきまして連載をしております。今後につきましても、各課と連携を図りながら疾病予防対策を図りまして、少しでも医療費の削減を図っていきたいというふうに考えております。以上です。

○副議長（高橋秀男君）次に、関介護健康課長。

○介護健康課長（関 修君）他市における介護保険料の状況についてでございますが、隣町、御宿町におきましては、今回の第3期介護保険料につきましては、計画に対しまして第2期が2,375円を2,700円、これにつきましては基金の繰り入れを1,500万円入れて2,700円と改定する予定とのことです。大多喜町におきましては、第2期保険料が2,208円、大多喜町におきましても5,200万円の基金のうち2,600万円の基金の繰り入れを行いまして2,573円に第3期保険料を予定しているとのことです。また、鴨川市におきましては、第2期保険料を3,034円、これを第3期計画の上では3,709円となるところを基金1億5,000万円を繰り入れまして第2期保険料を据え置くという予定となっております。また、館山市におきましては、第2期介護保険料3,160円を第3期は計画では3,835円となるところ、基金3,000万円を繰り入れまして月額3,700円とする予定となっております。また、茂原市におきましては、第2期保険料を2,591円、第3期計画では4,600円のところ、基金を約3億円入れまして3,250円の保険料を予定しているとのことです。また、いすみ市におきましては、第3期保険料を3,300円と予定していると承っております。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○副議長（高橋秀男君）これをもって質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第18号及び議案第19号は、教育民生常任委員会へ付託いたします。

○

○副議長（高橋秀男君）次に、議案第20号 勝浦市農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。本案につきましても既に提案理由の説明が終了しておりますので、これより直ちに質疑を行います。

ただいまのところ通告はありません。質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○副議長（高橋秀男君）これをもって質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第20号は、建設経済常任委員会へ付託いたします。

○

○副議長（高橋秀男君）次に、議案第21号 千葉県自治センターを組織する地方公共団体の数の減少に関する協議について、議案第22号 千葉県自治センターの解散に関する協議について、議案第23号 千葉県自治センターの解散に伴う財産処分に関する協議について、議案第24号 千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、以上4件を一括議題といたします。本案につきましても既に提案理由の説明が終了しておりますので、これより直ちに質疑を行います。

なお、質疑に際しましては議案番号をお示し願います。

ただいまのところ通告はありません。質疑はありませんか。児安利之議員。

○15番（児安利之君）議案第21号の千葉県自治センターを組織する地方公共団体の数の減少に関する協議についてと、次の議案第23号の千葉県自治センターの解散に伴う財産処分に関する協議について、初歩的な疑問というか質疑で申しわけないんですけども、この辺の関係についてもう一度、補足的に説明をお願いしたい。以上です。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。西川総務課長。

○総務課長（西川幸男君）お答えをいたします。今回のこの関連の議案であります、一つには千葉県自治センターの数の減少及び解散、さらには財産の処分、それを受けまして総合事務組合の方の規約の改正等が合わさった議案でございます。今回、千葉県自治センターを市町村の合併等に伴いまして、まずは第1に数の減少の協議を地方自治法の関連ですることが一つ、その次に3月31日をもって千葉県自治センターを解散するについての協議、これにつきましても地方自治法の関連7市町村の関係市町への協議です。その後、解散いたしますので、持っている財産等については、今後、総合事務組合の方に移行するということですので、そちらに財産の処分の関係についてを関係市町の議会に図るとというのが1点になります。それを受けまして、総合事務組合の方の規約の改正及び数の減少等の規約をあわせて行うというものであります。

今回、県の自治センターと総合事務組合の統合ということでもありますけれども、自治センターにつきましては各市町村の職員の研修と職員採用試験、これが主な業務であります。それを今後は総合事務組合の方であわせて行うというために自治法の規定にあわせて、各関係市町に協議を行うという内容であります。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○副議長（高橋秀男君）これをもって質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第21号ないし議案第24号は、総務常任委員会へ付託いたします。

○

○副議長（高橋秀男君）次に、議案第25号 平成18年度勝浦市一般会計予算、議案第26号 平成18年度勝浦市学校給食共同調理場特別会計予算、議案第27号 平成18年度勝浦市国民健康保険特別会計予算、議案第28号 平成18年度勝浦市老人保健特別会計予算、議案第29号 平成18年度勝浦市介護保険特別会計予算、議案第30号 平成18年度勝浦市水道事業会計予算、以上6件を一括議題といたします。本案につきましても既に提案理由の説明及び補足説明が終了しておりますので、これより直ちに質疑を行います。

なお、議事の整理上、議案第25号 一般会計予算の歳入全般の質疑から行います。

質疑に際しましては、事項別明細書のページ数をお示し願います。ページ数は、21ページから55ページまでであります。

ただいまのところ通告はありません。質疑はありませんか。児安利之議員。

○15番（児安利之君）一般会計の歳入全般で、予算委員会もあることながら、総括的に幾つかお聞きしておきたいと思います。一般質問でも触れたわけですが、「広報かつうら」1月号で行財政改革あるいは効率的な行政運営を目指す行財政改革の公表、特に安定した財政基盤の確立に向けてという見出しで勝浦市の財政健全化計画が公表されました。

その中で見てみますと、財政健全化計画の中で財政の健全化を行わない場合の財政収支の見通しという項があるわけですが、これでいきますと、平成18年度から5年間の財政収支を平成17年度決算見込み等を基準に一定の条件のもとで推計した場合に累計で9億7,300万円という財源不足が生ずると。つまり、5年間で今までの17年度ベースというか、そのままでするとやった場合には9億7,300万円の財源不足が生じてしまうと。そして、財政調整基金や減債基金も平成18年度、つまり4月からの来年度末には底をつく見込みだと。現状のままでは19年度、つまり再来年度に赤字が生じて、平成22年度末では、つまり今、18年度になろうとしているわけだから、5年後には累積赤字が標準財政規模の20%、よく財政分析で言われる20%以上になれば、国、県の関与があって、財政再建団体というふうに言われておりますが、これに転落する可能性が出てくると、こういう分析をしているわけですね。勝浦市の場合は、20%という約9億円だということだから、9億7,300万円だからオーバーしちゃって、茂原が18年度から今のままで行けば財政再建団体になっちゃうんだということで必死こいて財源をひねり出すために常勤特別職の人員費その他だけのみにかかわらず、一般職の人員費まで切り込んで、一方では、きょうもさっき言ったんですけれども、日立に対する2けた単位の億の援助金というか、補助金というか、そういうものを支出するという、よそのまちのことですけども、向こうは向こうでやってるんでしょうけど、そういう状況になっている。勝浦市も5年後にはそうなっちゃうよという財政健全化計画の見通しを出されました。

私は、このことでどうのこうのということよりも、それは予算委員会の中なんかでさらに詳しく執行部とのやりとり、私なりの考え方で論議はしたいと思いますが、ただ、今年度の、少なくとも18年度の予算に関する説明書、予算に関する説明といっても、市長の場合は市長が説明するんですから、財政方針演説でもあり、施政方針演説でもあるんですね。この中で、赤字になっちゃうよと、再建団体を5年後に控えているからというふうには言わなくても結構だが、しかし、もう既に一般の市民にこの1月号で公表している、こういう実態でありますから、市民、議会に対して率直にこの深刻といいますか、このまま行けば深刻な状況になるということを市民に協力を仰ぐと、切るものは切るんだと、我慢してくれと。しかし、やることはやるんだということで、

もう少し、勝浦市政のトップとしての意気込みなるものが私はこの予算に関する説明書では感じ取れないんですけども。つまり、前段で国や県のやってきている状況がずうっと出されている。こうした中で、1ページは全部国と県の状況が出されており、2ページに行って上段でただ単に状況が出されていると。

ここで初めてというか、ここで18年度の予算編成の基本点が述べられているんですけども、以上のような情勢の中で新年度の予算編成に当たりましては、三位一体の改革による一般財源等の縮減が市民サービスに与える影響を最小限にとどめることに配慮し、歳入の確保に努める一方で歳出では内部管理云々と、儉約して歳入をできるだけ確保しながら歳出で経常経費を一層節減してやっていくんだということは確かに言ってるわけです。言ってるわけですけども、これは歳出の質疑じゃないから後で歳出でやりますけれども、きのうも一般質問でも出たように、おととも出てましたように、例えばごみでは18年度では営業しているところのごみは有料に、再来年度は一般家庭も有料にという方向とか、その前の段階で水道料は前の段階で上げちゃったとか、その他の諸手数料を上げてくれとか、今度の国保も上げてくれとか、目白押しに値上げが続くということで、極力抑えるというふうに一言で言ってるけれども、事実やってきてる実感とそれが私に言わせれば、それこそ乖離していると。だから、そこで、率直に市民に対して上げるんなら上げるで協力を仰ぐと。しかし、むだは削って、こういう勝浦市のまちづくりを目指してやっていくんだようというような決意のほどが、率直に言わせてもらおうと、この予算編成の説明では私は感じ取れないんだけども、その点について市長は、いや、そうじゃないんだということであるならば、そのようにお答えをいただければということなんですけれども、基本的なところで、ぜひお願いします。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。植村財政課長。

○財政課長（植村 章君）お答えいたします。ただいま財政健全化計画につきまして、児安議員から確かに19年度以降、歳入歳出差し引き2億1,500万円ぐらい始まりまして、累積が9億7,300万円というような財源不足が生じたわけでございます。これにつきましては、平成16年6月25日に勝浦市の財政見通しと行財政改革の取り組み方針について取り組んできたわけでございますけれども、これらの事務事業等の見直しを図った上でも今回、実施計画の事業等の絡みもありますけれども、それらを含んでいきますと累計で9億7,300万円という財源不足が生じるということで財政健全化計画に取り組んだわけでございます。

この中で、市長の予算に関する説明の中の所信表明には、一応、広報の1月号でここに安定した財政基盤の確立に向けてということで、財政の現状となぜ財源不足が生じたか、それらるる広報の方に記載させていただいております。したがって、ここに具体的な取り組み方針ということで歳入においては、例えば市税の収入確保、受益者負担の適正化、財産の活用、売却、歳出面におきましては人件費の抑制を初め、内部経費、また公共施設の維持管理の見直し、事務事業の見直し、また補助金、負担金の削減等々行いまして取り組むということで、一応、ある程度、住民の方にもご負担をいただくということで、広報で周知させていただいたわけでございます。以上です。

○副議長（高橋秀男君）次に、藤平市長。

○市長（藤平輝夫君）確かに財源不足は生じるということで、現在、議会の皆様のご理解をいただきながら対応してるところであります。折に触れ、これからの財政状況は市民にも負担していた

だかなければならないということは申し上げてきてるつもりでございますけれども、具体的な数字をもって改めて強く協力を投げかけているということはまだやっておりません。この18年の予算審査が終わりまして発表する際に、これをもってしても、今まで協力を得ているにもかかわらず、まだ財源不足というものは解消しないんだということをあわせ、市民の皆さんにご理解を得ると同時に、具体的にさらに赤字財政に向かって努力をしているにもかかわらず、まだそれが払拭し切れないということの説明は当然するつもりであります。

しかし、今、ここで皆さんにご協議いただいている最中でございますし、それをもって発表するときに、今申し上げたように、さらに市民の皆様の一層の協力ということをお願いしてまいりたいつもりであります。以上です。

○副議長（高橋秀男君）2時10分まで休憩いたします。

午後1時55分 休憩

○

午後2時10分 開議

○副議長（高橋秀男君）休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに質疑はありませんか。児安利之議員。

○15番（児安利之君）さっきの蒸し返しではないんですけども、つまり私が言いたいことは、勝浦市財政健全化計画なるものは、去年の10月に立てたそうですが、私も失念して申しわけないんですけども、つまり18年度から5年間の財政の切り口から見た勝浦市政の見通しなんですね。これは最大の財政の見通しという切り口がなかったらどうしようもないわけですから、勝浦市行政改革大綱2005というのも同時につくっているけれども、しかし、それをやっていく上だって、何やっただってお金ですから、そうすると、18、19、20、21、22と5年間の財政見通しでありますから、その初年度ですからね。そうすると、これが単に17年度の若干の手直しのな予算編成ではなくて、健全化をしようとするスタートの1年目だというめり張りのところが私としては感じられないと、こう言ってるわけですよ。

ずうっと中身見させていただくと、歳入では確かに諸手数料の値上げだとか、その他の値上げがあつて、歳出はこの次やるんだけど、それに見合う歳出を見ると、18年度では新規事業がたった2本と。その1本は生涯福祉計画の策定事業ですから、実際にどうのこうのじゃなくて、それを見ると、市野川地先の農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業209万、実質、たったこれ一つなんですね。そうすると、5年間の財政再建の中で、そのスタートの年を見ると、こういう実態ですから、19年度、20年度、21年度、22年度も何のことはない、ほとんど新規事業なしのままで行っちゃうのかなという懸念が私としてはわくわけですね。

きのうも言ったように、県のヒアリング、合併を前提とした県の意識調査なんだけれども、しかし、その中で政策的な重要施策としての位置づけをどういうふうに見ているのかという点では、ごみと屎処理施設については広域的に対応するんだ。学校給食共同調理場も広域的に対応することもあるんじゃないかというふうな問いに対する答えを出してるわけですね。そうな

ってくれば、それに向けて、広域対応ということに向けてどういうアクションを起こしていくのかというメニューも、18年度から始まるんだから、まだ今はそれは練っているんだと、あるいは勝浦市の基本計画、あるいは総合計画、あるいは実施計画の中でそれは今もんでもらっている中でやっていくんだよと言うかもしれないけれども、それならそういうように、とりあえず、まず初年度のこの予算編成に当たっては、少なくとも基本点の5年先にわたって、勝浦市はこういうふうに向かっていくんだというイメージのわくような、そういう位置づけというか、編成方針であり、それが鏡として今度の予算に映ってくるというようなことが必要ではないかというふうに思うんだが、歳出は別として、歳入の方でその辺、もう一度、お願いをしたい。以上。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。植村財政課長。

○財政課長（植村 章君）お答えいたします。18年度の予算の関係で歳入でございますけども、まず、本年度ですけども、財政調整基金の関係とあるいは減債基金等の繰り入れにつきましては、勝浦市財政健全化計画の方では、これについては見込みはしておりませんでしたけれども、本年度は財源不足が生じたために3月補正で財政調整基金と減債基金の積み立てをしたわけでございます。それを歳入に充てまして繰り入れをいたしまして本年度71億4,400万円の予算編成ができたわけでございますけども、いずれにいたしましても、先ほど議員ご指摘のそういう市民に対する関係、そういうものにつきましては新年度予算の広報等で周知するときに住民の方に財政健全化に取り組んでいるというようなものを公表してまいりたいと考えております。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。滝口敏夫議員。

○18番（滝口敏夫君）歳入、総括して若干お伺いしたいと思います。前段者の質疑、やりとりの中で、本市の財政、歳入歳出の関係から乖離のある旨の趣旨を踏まえたやりとりがあったわけですが、この際、歳入と財政需要の乖離の実情と申しますか、状況をまずご説明いただきたいと思います。

それと、本年度の予算であります、歳入の合計しますと71億4,400万円ということで、市税から各款別の予算額が上げられております。この際であります、平成17年度の決算の見込額で市税から市債までの款別の見込みについて参考のためにお示しいただきたいと思います。その決算見込みを踏まえて、本年度当初予算計上額等を対比し、かつ18年度の最終段階の予算といえますか収入見通し、これを同じく款別にその見通しを示していただきたいと思います。

なぜ、こういうことを最初にお聞きするかといいますと、仄聞するところによりますと、これは歳出段階で具体的にはお聞きしたいわけですが、今も前段者の質疑の中でも触れられておりましたが、平成18年度の当初で見られている単独事業が前年当初に比較しまして大幅に激減ですね。その理由についてはいろいろあると思いますが、経常収支の比率が当初予算段階で大ざっぱであります、101%前後になっているということを知っているわけです。今回、地方交付税が19億9,000万円計上されておりますが、この中には特別交付税がどのくらい入っているかわかりませんが、特別交付税をある程度見込んだとしても、最終段階における、つまり平成18年度の決算段階において経常収支比率は98%を超えて、場合によっては99%前後になるのではないかと、こう予測できるわけなんです。そうなりますと、非常に厳しい財政運営を平成18年では行わざるを得ないだろうと。

そういうこと等もあって、見通して、17年度において18年度からの5カ年間の勝浦市財政健全化計画を作成されたと思うわけですが、今申し上げた点の認識と申しますか、状況説

明をしていただいた上で、財政計画の骨子についてあわせてお示しいただきたいと思ひます。以上。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。植村財政課長。

○財政課長（植村 章君）お答えいたします。まず、17年度決算見込み、ただいま資料取り寄せますので、いましばらくお待ちいただきたいと思ひます。

2点目のこれを踏まえてということですが、とりあえず、今現在、決算、款別には手元にございませぬけども、繰越金が今のところ約1億3,000万円ほど見込まれております。そして、当初予算計上で6,000万円計上してありますので、繰越金の方で7,000万円の留保ということがあります。

款別に今後の収入関係の留保でございませぬけども、分担金及び負担金で463万円、国庫支出金で2,435万円、県支出金で953万円、繰入金の方で492万円、先ほど申しました繰越金で7,000万円、そのほかアスベスト対策にかかわる地方債を見込んでおまして、これが440万円、合わせまして1億1,784万円でございます。

経常収支についてお答えいたします。先ほど議員、101%ということでお話があったわけでございますけども、参考に申し上げますと、平成16年度の決算におきます経常収支比率については95.5%でございます。本年度101%ということでお話ございましたけども、これについては一般会計ベースでお話ししているわけでございますけども、今後、見込まれるものとしたしまして、普通会計ベースでいきますと97%から98%で推移するものと見込んであります。その大きな理由といたしましては、まず1点ありますのが、今回、普通建設事業費関係については、投資的経費関係についてはマイナス3,400万円でございますけども、扶助費の方で特に生活保護者に対する扶助につきましては、昨年11月末現在の生活保護者の扶助費関係は満額計上してありますため、扶助費が大幅に伸びてあります。これが、まず経常収支比率が上がってしまうものでございます。したがって、決算見込みで普通会計ベースでいきますと、見込みといたしましては、最終的には97から98%というふうに移して行くと思われまふ。

決算でございます。決算につきまして、性質別でまず申し上げますと、人件費の方で19億8,600万円、扶助費の方で7億1,800万円、公債費の方で8億500万円、物件費の方で11億1,300万円、そのほか大きいもので普通建設事業費で9億4,300万円、これら他の経費を合わせまして決算見込みは74億400万円ほど見込んであります。

歳入を決算見込みで申し上げますと、市税の方では22億200万円、地方交付税でございませぬけども、20億1,900万円、国県支出金でございませぬけども、8億4,100万円、地方債の方ですが、9億6,100万円、その他等で16億300万円ということで、決算見込みの方では76億2,900万円の方で歳入が見込まれてあります。

財政計画の骨子でございませぬけども、先ほども児安議員の質問でお答えしたとおりでございますけども、平成16年6月に示しました勝浦市の財政見通しと行政改革の取り組み方針について取りまとめ、住民の皆さんに公表したわけでございますけども、先ほども申しましたとおり、これら事務事業の見直し、あるいは歳入の確保を図りましても、今回、予算的に9億7,300万円が財源不足を生じるということで、歳入の方でも住民に負担がかかりますけれども、歳入の確保といたしまして7億2,800万円、歳出の削減ということで人件費の抑制を初め内部経費の削減等を行いまして2億4,500万円、合わせまして財政健全化の目標額が歳入歳出見直し後5年間で9億

7,300万円ということで財政健全化計画を策定させていただきました。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。滝口敏夫議員。

○18番（滝口敏夫君）ちょっと答弁、聞き漏らしたのかもしれないんですが、平成17年度の決算見込額については数字的にお示しいただいて了といたしました。が、本年度の当初予算額は71億4,400万円です。これに対して平成18年度の市税を初め、地方譲与税、その他各款ごとに収入見通しについて具体的にお示しいただきたいということでお尋ねしているわけですが、それらについてご説明いただいて、その上で最終的な歳入合計の見通しについて承りたいと思います。

○副議長（高橋秀男君）答弁を求めます。植村財政課長。

○財政課長（植村 章君）お答えいたします。繰り返しの答弁になると思いますけども、まず市税につきまして21億8,700万円計上でございますけども、これについては今のところ補正等が考えられません。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、そのほか自動車取得税交付金、地方特例交付金等につきましては、今のところ財源的に補正する見込みはございません。地方交付税につきましても、19億9,000万円ということで計上させていただきますので、今後の見込みとしては補正対応等は今の時点では考えられません。

先ほど申しましたとおり、そのほか今後見込まれる歳入といたしましては、繰り返し答弁になりますけれども、分担金、負担金で463万円、国庫支出金の方で2,435万円、県支出金の方で953万円、財政調整基金と減債基金の残額につきまして500万円弱、先ほど言いました繰越金の7,000万円、それと地方債合わせまして1億1,784万円ほどでございます。したがって、当初予算で71億4,400万円ですので、18年度予算規模については最終的には72億6,200万円ほどになると考えております。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。滝口敏夫議員。

○18番（滝口敏夫君）そうしますと、平成17年度の決算見込みで歳入については76億円何がしかということですが、それに対して平成18年度の歳入見通しが72億6,200万円ということになりますと、約4億円、大ざっぱに見て平成17年度よりも歳入の額が小さくなるということですが、念のために、もう少し整合性のある説明を17年度の決算見込みと対比してご説明いただきたい。つまり、平成17年度の決算見込みがなぜ76億円相当見込めるのかということにかかっているわけですね。それと、平成18年度の歳入の見通し、これとの相違を説明していただければ、72億6,200万円というのがある程度理解できるわけですが、極端に単年度で4億円近く、あるいは4億円を超える額の違いが出るということは考えにくいわけですので、この点、再度ご説明いただきたいと思います。

それが額面どおりであるとするならば、この勝浦市財政健全化計画そのもの、つまり5年間で9億7,300万円の財源不足が見込まれるということですが、これよりはるかに多額の財源不足が生ずる可能性が出てくるんじゃないかと、このようにも思えるわけですので、その点も絡め合わせて、いまま少しわかりやすいご説明をいただきたいと思います。

○副議長（高橋秀男君）2時45分まで休憩いたします。

午後 2 時 3 5 分 休憩

○

午後 2 時 4 5 分 開議

○副議長（高橋秀男君）休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。植村財政課長。

○財政課長（植村 章君）先ほど 18 年度決算見込み 72 億 6,100 万円、それから 17 年度の決算見込みが 76 億 2,900 万円ということで差し引き 3 億 6,800 万円の差があるということでございますけども、大きなものとしたしましては市税で 1,500 万円、地方交付税で 2,900 万円、国庫支出金で 4,600 万円、そのほか起債の方で 2 億 6,100 万円等がございますので、先ほど言いました 3 億 6,800 万円については、ただいま申し上げた数字でございます。以上です。

○副議長（高橋秀男君）ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○副議長（高橋秀男君）これをもって一般会計予算歳入の質疑を終結いたします。

○

延 会

○副議長（高橋秀男君）お諮りいたします。本日の日程はまだ一部残っておりますが、この程度にとどめ、延会いたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○副議長（高橋秀男君）ご異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会いたします。なお、明 3 月 9 日は定刻午前 10 時から会議を開きますので、ご参集を願います。

午後 2 時 4 6 分 延会

○

本日の会議に付した事件

1. 議案第 7 号～議案第 25 号の上程・質疑・委員会付託